

Title	高等教育における教育改革と経営改善(<第9回大学教育改革フォーラム>コメント)
Author(s)	本間, 政雄
Citation	京都大学高等教育研究 (2003), 9: 175-178
Issue Date	2003-12-01
URL	http://hdl.handle.net/2433/54125
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

コ メ ン ト

本 間 政 雄 （京都大学事務局長）

（荒木） これから質疑応答の時間に入りたいと思います。最初に、私どものところの本間事務局長から、これまでのご講演について総括的なコメントをいただきます。本間事務局長はフランス滞在が長くて、フランスの教育制度の権威者でもあり、最近『論座』へも、大学のあり方についていろいろご意見を書いておられる方です。

それではよろしくお願いします（拍手）。

（本間） ただいまご紹介いただいた京都大学事務局長の本間です。よろしくお願いします。今、ご紹介でフランス留学ということでしたが、実は違いまして、イギリスに留学をしていました（笑）。それから海外勤務でフランスが長かったもので、5年ほど海外展開をしていました。文部省では国際派ということになっています。

京都大学には、2年2か月ほど前にまいりました。たまたま今、法人化という時期で、課題山積です。法人化への京大の対応についてあとで詳しく申し上げますが、法人化は目的ではなく手段と考えています。従って法人化への対応も重要ではありますが、日々の大学改善、特に教育面について、学生・留学生への対応も含めて現状の改善を図ることが重要と考えています。私に言わせれば京都大学は、率直に言って、学生サービス、学生支援に関しては最悪の大学のひとつではないかと思っています。また、私は中国も含めて海外の一流大学はほとんどすべて見て歩いたつもりですが、キャンパス環境ひとつ取ってみてもとにかく狭い、古いだけでなく、学生への配慮がほとんど感じられない大学ではないかと思っています。例えばこういう面から具体的に大学の姿を変えていくことが非常に重要ではないかと思っています。

今日、私に与えられた役割は、論客の方が4名、また最初に長尾先生がお話しされて、田中先生が問題提起ということで、それについてのコメントということですが、濱名先生の話あたりで単なるコメントではもうだめだと思いました。コメントというよりは、むしろ今日の課題である大学の教育改革、経営改革ということに的を絞って、私の考えていることを申し上げたいと思います。文部省では、大学・学術行政を中心に仕事をしてきましたので、そのあたりの経験を踏まえながら話をさせていただきます。

現在、我が国の4年制大学の数が700近くあります。このうちの130くらいが、短大からの転換もありますが、この10年ほどの間につくられました。それから短期大学が400くらいあります。大学・短大への進学率は50%近くです。また目立ちませんが、日本の理工系の教育という点では、非常に重要な働きをしている高等専門学校が63校あります。これだけの高等教育の規模を持っている国というのは、アメリカを除けば、世界でも日本しかないのではないかと思います。

たぶん問題は、国立大学、公立大学のいわば税金で支えられている高等教育機関と、授業料、学納金を主な財源とする私学の役割分担ということにあると思います。また最近、政府の中で、規制緩和や構造改革が非常に大きなキーワードになってきています。2年前に遠山文部科学大臣が発表した国立大学の構造改革プランというものも、大きな流れで考えてみると、アメリカから来た競争原理の導入や評価、規制緩和、自由競争、そういう考え方の影響下にあるのではないかと思います。

それにつけても思い出すのは、90年代の初め、遠山さんが高等教育局長をしておりまして、そこで私は理工系担当の専門教育課の課長をしていました。ちょうど92～95年までその課長をしていましたが、その当時は18歳人口が第2次ベビーブームの時代ということで、それ以前に文部省の方で臨時定員というのを設けたわけです。通常ですとハードウェアとソフトウェアの面で、学生を受け入れるにふさわしい条件が整っていませんと入学定員を増やせない。これは教育の質を保障するという意味で国が設けている基準です。しかし、これを臨時的に緩めて、条件がそろってなくても学生を受け入れていいということで、なんとか第2次ベビーブームの18歳人口の急増期を乗りきろうとしたわけです。

臨定には期限を付しましたので、この期限が迫ってきた段階でどうするか、高等局の中で議論したわけです。1つは、規制緩和の時代でもあるし、文部省の設置認可の受付には大学をつくりたいとか、入学定員を増やしたいという書類が山積みになっているのだから、一定の条件を満たしていればほぼ自動的に許可すればいいのではないかという考え方です。文部省は納税者の代表として、大学がハードウェア、ソフトウェアいろいろな面で大丈夫なのかと厳しいチェックをかけていました。つくったけれども5~10年で大学が破たんということになると、文科省、国が悪いと責任が問われますので。私立大学には年間3000億円ですが、私学助成金も出ていますので、そう簡単に規制緩和をして、大学の設置を許可して、あとは競争原理に任せてつぶれても知らないというわけにはいかなかったのです。

他方で、これだけつくりたいというニーズがある。そして設置申請者に財源の保障もある。それを証明する資料を持って言ってくるのだから、文部省があれこれ口を出さずに認めていいのではないかと、そうはいっても国の責任がある。大学が増えれば、私学助成も自動的に増えていくからまずいという議論をしたことを覚えています。結果的には大学審議会にかけて、臨定の半分については大学側が希望すれば自動的に恒常定員化し、残りについてはケースバイケースでやろうということになったわけです。

それと同時に、短期大学は基本的には2年間の教育を行っていますが、短期大学も大きな高学歴化の流れの中で、どうも2年では、入ったと思ったらすぐに就職の準備で、教養や専門性を身につける時間も短いということで、四大化の動きが他方では出てきました。さらに、大学の地域配置については、相当偏りがあります。この点については国も解消の努力を長い間続けてきたわけですが、地方自治体の方でも自前の高等教育機関をつくりたいという話もあり、公立大学の数も90年代以降倍増しました。結果的に見ると、90年代に入ってから十数年間で、130近い大学が新たに生まれるという状況になって、あと2年ほどすると大学進学希望者と大学入学定員が同じくらいの数になる。こういう大学全入時代の状況になってしまったわけです。

これについての評価はいろいろあるかと思いますが。現状を踏まえると、国立大学の構造改革もたぶんこの延長線上で理解されるべきだと思いますが、国立大学の役割機能については、原点に返って考え直すべきではないかと思います。

文科省自身が国立大学の役割については、第1に高等教育機会の均等、2番目に国家社会が必要とする高度人材の育成、3番目に学問全分野にわたる継承と発展、第4番目に地域文化の中心として機能するというものを挙げているわけです。今の国立大学の状況が本当にこの4点に照らして、胸を張れる状況かというと、私にはそうは見えないわけです。

例えば、京都大学の40年前の規模と今の規模を比べると倍くらいになっているのです。さらに最近は大学院重点化の動きが加速していますので、大学院の学生数だけでも7000~8000人という状況です。例えば、高等教育機会の均等ですが、文科省も国立大学も、右肩上がりの発展成長を絶対的な善として、これまで動いてきたわけで、その結果97の国立大学がある訳です。しかし客観的情勢は先程申し上げたように、私立大学は他方でどんどん充実をしてくる。公立大学もどんどんできてくる。それぞれの大学の規模も、「国際」「情報」がキーワードになっていますが、入学定員が増えてくる。大学院も拡充されるという状況の中で、もう一度、国立大学は原点に返って、国立大学でなくては果たせない役割に特化をしていくべきではないかと思います。

現在でも私立大学も相当、定員割れで苦しいところも出てきていますが、おそらくあと3~5年たつて、現実に私立大学が倒産するという状況になってくると、いったい官業と民業の役割分担は本当に適切なのかという議論が出てくることはまちがいないわけです。

かたや、先程どなたかが言われましたが、日本の高等教育に対する公的投資の対GNP比率は、0.5~0.6%、欧米先進国の半分という状況です。現実に今、科学技術基本計画が2期目に入っていて、国立大学ではありませんが、国立大学に相当手厚く、施設費や設備費や若手研究者の育成にどんどんお金がつぎ込まれています。いかんせん、97の国立大学があり、ここに今、年間2兆8000億円投入されておりますけれども、どうしても薄まってしまうという状況があります。しかし、21世紀は、知の社会といわれておりまして、研究面、特に先端科学技術の分野では競争が熾烈化して、研究にかかるお金が非常に増える状況になっています。そう考えますと、2兆8000億円はもちろん多い金額ではありますが、しかし、まだまだ不十分だという状況があるわけです。

小泉総理が言われたと伝えられておりますけれども、国立大学は東大と京大の2つぐらいあればよく、あとは民営

化だというような話も私どもに聞こえてまいります。これはもちろん暴論ですが、ある意味では真理を含んでいるのではないかと考えております。個々の大学で考えてみますと、高等教育機会の均等確保という課題がありますから、今97ある大学をなくしていいとは思いませんが、しかし、個別具体的に眺めていきますと、社会的な需要や学生のニーズが明らかでない、あるいはあっても、それをきちんと満たす私立大学や公立大学があるのに、今いる教官のクビを切れないというだけの理由で、あるいは右肩上がりの発想に慣れきっていて、あるリソースを社会的なニーズや学問的な分野の必然性から考えて本当に薄まっているという分野から新しい分野にシフトする、そういう必要がないならば時間はかかってもフェイドアウトをしていくという施策を考えなければいけないにもかかわらず、それをやってこなかったことが明らかになります。

同じような話は、附属学校のあり方や平成3年の大学設置基準の大綱化に伴って教養部が廃止されたときに、この京都大学も総合人間学部と人間・環境学研究科をつくりましたが、ほかの多くの大学で「地域」「国際」「社会」という名前を冠した学部がどんどんつくられました。これを更地で考えて、ゼロからお金を用意して定員ポストを集めてつくるかといったら、相当クエスチョンマークがつくのではないかと私は思います。しかし、そういうものが現実になってしまいました。現在、国立大学の統合・再編がいわれており、今年10月にさらに10大学が減るということですが、学長ポストと事務局長ポストが減るだけで実質的な教官ポストは減らない。運営費もすぐには減らない。このような状況を考えてみますと、単なる数合わせの統合・再編ということよりも、機能の実質的な縮小を考えて、その過程で限られたリソースを重点分野に集中させて、世界レベルでの競争をする、あるいは本来求められている国立大学の役割を高めていかないと、経済全体が常に厳しい状況にあるので、いくら高等教育機関に「経済のけん引車として頑張ってくれ」と言っても、高等教育への財政支出をドラスティックに増やすことはなかなか難しいのではないかと思います。

そういう意味では法人化というのは、私から見ると2つ大きな意味があります。規模や機能の縮小、整理といくら言っても、大学が自主的にやるということはなかなか考えにくいです。この法人化によって運営交付金という制度ができて、一括してお金が大学に来る。おそらく財務省の立場で考えれば、今は重要な時期ですから、法人化をしたらすぐに運営費交付金を減らすとか、人件費を10%削るとは言わないと思いますが、大所高所から眺めれば、おそらく5年、10年単位の期間で人件費削減の方向に行くことはまちがいないと思います。大学の中でどうやって、限られた、あるいは縮小する資源を配分して、大学のそれぞれの役割を伸ばしていくかは、それぞれの大学が自主的、自立的に決める。ただ、その際に、個々の大学が考えるプライオリティと、国としての人材需要、あるいは研究面での資源配分がうまく調和するかどうかは私も非常に心配しています。文科省が国立大学をコントロールしてきたから国立大学はだめなのだという考え方が支配的で、おそらくここに座っておられる方の99%はそうなお考えだと思います。そのため、文科省は、法人化後の個別の国立大学のあり方に関しては腰が引けた対応をしており、ほとんど発言をしません。

ですから、文科省が手を放して、国立大学に自分たちで考えさせれば、自律的に発展していい方向に行くだろうというのは、私のように大学の事務局長を多少でも経験した人間から言わせると、必ずしもそういうことにはならないと思います。可能性がゼロだとは言いませんが、よほど腹をくくって進んでいかないとだめです。法人化後、文科省が2兆8000億円の国費を投入するうち、6割近くは税金ですから、この税金に対するコストパフォーマンス、アカウントビリティを国会で追及されたときに、文科省が2兆8000億円を右から左に大学に渡しているだけで、あとは個別大学の問題だということで知らん顔ができるのであればいいですが、おそらくそういう話にはならないでしょう。

しかし、政府が持つ、大学に対するコントロールという言い方は非常に強いですが、大学のあり方について方向性を決めていくのにあたって、現在のツール、人事権も財政権も国立大にすべて渡して、あとは中期目標と中期計画の大臣策定、大臣認可、外部評価と評価結果の次期交付金への反映、大臣任命の監事の配置、外部の方の入る経営評議会が運営についてあれこれ注文をつける。この仕組みだけで本当に自立的な大学運営ができるかどうかかなり疑問だと思います。私は、文科省で一定の財源、定員をもち、この配分を通して国としての大学政策、学術政策を遂行していくようにしなければいけないと考えています。これを、国の国立大学に対する不当な干渉と従えるのは的外れだと思います。

マネジメントという今日のテーマですが、事務職員の資質専門性も上げないといけないし、教官についても、教育

研究は一切あきらめていただいて、マネジメントに3～6年間集中をして、税金に対するアカウンタビリティを果たすために最先端に立ってやっていただくということにしませんと、政府が期待しているような法人化の効果は上がらないのではないかと思います。

他方、法人化の実が挙がるまで、10年ぐらい大学に時間を与えていただきたい。大学は、仕組みが変わったら目に見えて変わるというような組織体ではありません。私も文部省にいましたし、ハイレベルで国会議員、政党とインターフェースの仕事をやりましたので、経済界や政治家の方は国立大学に対して大変に厳しい意見をお持ちだということはよくわかっていますが、ただ3年で効果が出ないから民営化だとか、5年で具体的に何も変わっていないから民営化だという拙速な話はやめていただきたいと思います。

そういう意味では、私立大学の競争の土俵に近いものが法人化によってできるのではないかと思います。いやでも応でも、これまでのように文科省が、大変傲慢な言い方ですが、ある意味で親のような存在で、大学の責任も不始末もお金の配分もすべて引き受けて、あとは大学に好きなようにやっていいという時代は、来年4月から永久に終わりを告げます。大学の先生方を子どもだなどと言ったらしかられますが、大学の運営面ではまだまだ仮免許で走っていくという状況なので、ときどきはコースアウトをしたり、中には崖から落ちるような大学も出てくるかもしれません。そうならないように、ぜひ頑張ってください、10年たてば日本の国立大学も、マネジメントの面でもきちんと自律的にできるようになっているのではないかと大いに期待していただきたいと思います。

以上で私のコメントを終わります（拍手）。